



## 2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 シャクリー・グローバル・グループ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8205 URL  
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 佐藤 彰展  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役管理本部長 (氏名) 佐藤 彰展 TEL 03-3340-3601  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	19,461	△11.3	602	231.3	278	—	183	—
2018年3月期第3四半期	21,941	△4.7	181	△65.7	△220	—	△1,044	—

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 658百万円 (—%) 2018年3月期第3四半期 △551百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	134.79	—
2018年3月期第3四半期	△767.15	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	36,190	14,687	40.6
2018年3月期	37,291	14,860	37.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 14,687百万円 2018年3月期 14,030百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,689	△10.6	675	△18.3	130	△63.6	△246	—	△180.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	2,592,000株	2018年3月期	2,592,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	1,230,227株	2018年3月期	1,230,115株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	1,361,861株	2018年3月期3Q	1,362,082株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日までの9ヶ月間)におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用情勢や個人消費に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。

またその他のアジア地域における経済は様々な要因により不確実な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客やスーパーバイザーの増加に引き続き力を注いでまいりました。

当期の当社グループの売上高は、主にその他アジア地域での売上規模の減少により総売上高35,067百万円(前年同期比12.3%減少、為替の影響を除くと11.9%減少)、純売上高(売上割戻差引後)19,461百万円(前年同期比11.3%減少、為替の影響を除くと11.0%減少)となりました。

営業利益は、一時的な性質の経費削減を含めた経費削減努力により販売費及び一般管理費が減少したため602百万円(前年同期比231.3%増加、為替の影響を除くと230.3%増加)となりました。

経常利益は278百万円(前年同四半期は経常損失220百万円)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は183百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,044百万円)となりました。前年同四半期と比較して1,228百万円の増加となりましたが、当期に発生した現金を伴わない特別利益、新株予約権戻入益829百万円が含まれております。この特別利益を除くと前年同四半期と比較して399百万円の増加となります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、棚卸資産、売掛金、その他の流動資産、有形固定資産、のれん等が減少した結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,101百万円減少となりました。

負債につきましては、未払法人税、未払費用は増加したものの、主に代理店研修会議費引当金、その他の流動負債、長期借入金、その他の固定負債等が減少した結果、総負債は前連結会計年度末に比べ928百万円の減少となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ173百万円減少となりました。

これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により183百万円増加、為替の影響により為替換算調整勘定が388百万円増加、また退職給付に係る調整累計額が88百万円増加した一方、新株予約権が829百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月30日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,237	17,303
売掛金	1,482	1,279
商品及び製品	2,966	2,585
原材料及び貯蔵品	1,078	964
その他	1,443	1,005
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	24,195	23,127
固定資産		
有形固定資産	2,524	2,317
無形固定資産		
のれん	3,523	3,216
商標	4,093	4,271
その他	1,384	1,686
無形固定資産合計	9,001	9,174
投資その他の資産		
その他	1,751	1,571
貸倒引当金	△182	—
投資その他の資産合計	1,569	1,571
固定資産合計	13,096	13,063
資産合計	37,291	36,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,619	1,567
1年内返済予定の長期借入金	672	689
1年以内のリース債務	461	442
未払売上割戻金	2,245	2,155
未払法人税等	143	334
未払費用	1,378	1,545
代理店研修会議費引当金	139	0
ポイント引当金	123	72
その他	1,286	719
流動負債合計	8,071	7,527
固定負債		
長期借入金	9,412	9,301
長期リース債務	1,428	1,396
役員退職慰労引当金	15	2
退職給付に係る負債	1,598	1,580
繰延税金負債	127	134
その他	1,778	1,559
固定負債合計	14,359	13,975
負債合計	22,431	21,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,205	1,205
利益剰余金	19,585	19,768
自己株式	△7,332	△7,333
株主資本合計	13,557	13,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	5
為替換算調整勘定	593	981
退職給付に係る調整累計額	△127	△39
その他の包括利益累計額合計	472	947
新株予約権	829	—
純資産合計	14,860	14,687
負債純資産合計	37,291	36,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	21,941	19,461
売上原価	8,237	7,588
売上総利益	13,703	11,872
販売費及び一般管理費	13,522	11,269
営業利益	181	602
営業外収益		
受取利息	109	155
為替差益	42	—
受取保険金	—	248
その他	31	22
営業外収益合計	183	425
営業外費用		
支払利息	462	508
為替差損	—	123
その他	123	117
営業外費用合計	585	749
経常利益又は経常損失(△)	△220	278
特別利益		
新株予約権戻入益	—	829
特別利益合計	—	829
特別損失		
特別退職金	1	331
弁護士報酬	—	55
貸倒引当金繰入額	112	—
特別損失合計	114	387
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△334	720
法人税等	710	537
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,044	183
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,044	183

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,044	183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
為替換算調整勘定	390	387
退職給付に係る調整額	102	88
その他の包括利益合計	493	474
四半期包括利益	△551	658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△551	658



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。